



2 主な施策の取組状況

重点戦略2 強みを伸ばす



(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

①-1 水田の高度利用と新技術導入による生産の拡大

○ スマート農業現地研修会の開催(河内地域)

- 「スマート農業」の普及状況や先進事例を周知するとともに、関連機器の実演を通して「スマート農業」への農業者等の理解を促進するため、宇都宮市内の水田において現地研修会を開催しました。
- 管内耕種農家や農業関係機関など104名が参加し、実演機を興味深く見学するなど関心の高さがうかがえました。また、参加者とメーカーが忌憚なく意見を交える機会となりました。
- 今後も農作業の効率化や省力化の鍵となるスマート農業技術について情報を発信していきます。



講演会場の様子



「直進アシストトラクタ」の説明

(河内農業振興事務所)

○ スマート農業技術による畦畔・水管理の効率化を推進(上都賀地域)

- 農業従事者の高齢化、減少に伴う担い手への農地集積における課題として、畦畔・水管理の省力化が求められています。
- 畦畔管理については、7月に「畦畔管理セミナー」を開催し、管内の3事例(機械化、草刈隊、多面的活動組織との連携)の情報を提供し、ラジコン草刈機の実演を実施しました。水管理では、5戸の経営体に対して、(株)farmoの協力を得て、水管理システムのモニターとして試験導入を推進しました。
- 今後は、草刈りに係る新たなサービス事業体の設立や農地の集積による水回り時間の短縮を推進していく予定です。



畦畔管理セミナーでのラジコン草刈機実演



水管理システム設置圃場

(上都賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

①-2 水田の高度利用と新技術導入による生産の拡大

○ 収益性の高い新たな水田農業を目指し「芳賀地方水田農業研究会」を設立(芳賀地域)

- 持続的で収益性の高い新たな水田農業構造の確立に向け、関係機関・団体で「芳賀地方水田農業研究会」を設立しました。
- 「とちぎの星」の品質向上に向けた取組、事業を活用した麦の団地化、水張りできない水田の畑地化推進、露地野菜の生産拡大推進、肥料低減に向けた緑肥や堆肥の展示ほの設置等を実施しました。
- 今後も研究会内で情報共有しながら、「米づくりコスト低減」「麦類・大豆・露地野菜の増産」「畑地化推進」など6つのプロジェクトを推進していきます。



研究会での「とちぎの星」食味試験



じゃがいも収穫実演会

(芳賀農業振興事務所)

○ 直播技術を用いた作業の省力化(芳賀地域)

- 水稻農家の規模拡大に伴い、苗作りや田植えなどの労力軽減を図るため、直播栽培を推進しています。
- 直播栽培の実証試験や実際に取り組まれている方への視察研修を行ったところ、直播の栽培面積が拡大しました(80ha→97ha)。
- 今後も直播栽培の更なる収量安定化を目指し、技術の確立など様々な課題に取り組んでいくとともに、省力化技術の導入推進を図っていきます。



湛水直播に使用するコーティング種子



湛水直播の播種作業

(芳賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

①-3 水田の高度利用と新技術導入による生産の拡大

○ 小山市における有機稲作技術の確立支援 (下都賀地域)

- ・ 小山市では有機農業推進の一環として、有機栽培米の面積拡大に取り組んでいます。有機稲作においては、本田生育初期の雑草対策が困難なため、安定した収量を確保することが課題です。
- ・ 有機農業推進アドバイザーの協力のもと、初期の草の芽生えを制御する代かき方法や、成苗育苗及び深水管理などの技術について情報収集するとともに、ほ場調査により技術のデータ化に取り組みました。
- ・ 今後も新規栽培者の増加が見込まれることから、マニュアル化など有機稲作技術の確立を支援していきます。



ポット育苗による成苗



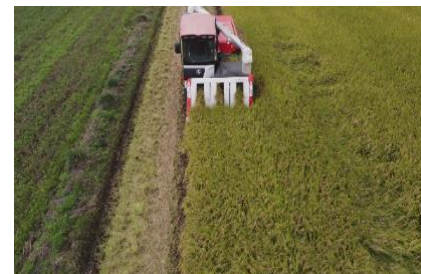
収穫期の有機栽培コシヒカリ
(下都賀農業振興事務所)

○ ドローン湛水直播で米の効率的生産を実現！ (下都賀地域)

- ・ 水稻栽培のスマート化を進め、省力栽培を確立することは、大規模化を進めるため必須となりつつあります。令和4(2022)年度は育苗作業の省力化を確認するため、ドローンによる湛水直播栽培の展示ほを設置しました。
- ・ 作業時間比較では慣行移植栽培が16.5h/10a、ドローン直播栽培では14.7h/10aとなり11%削減されました。除草時間が慣行移植と比べ長くなったため、改善できればさらなる省力化が期待されます。
- ・ 今後は、関連IT企業と連携しながら事例を基に普及推進し、取組経営体を増加させていく予定です。



ドローンによる播種作業



収穫作業の風景
(下都賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

①-4 水田の高度利用と新技術導入による生産の拡大

○ 耕畜連携による自給飼料増産と堆肥活用推進(那須地域)

- 農業資材等が高騰する中、地域に豊富に存在する堆肥の有効活用を図るため、令和4(2022)年7月、関係機関・団体で構成する「那須地方耕畜連携推進協議会」を設置しました。
- 同協議会では、10～11月に、地域内の酪農家を対象とした飼料用イネ(WCS)に関する需要量調査を実施し結果を共有するとともに、酪農家と耕種農家のマッチングを行いました。
- 今後は、マッチングを継続するとともに、新たなコントラクター組織の設立を支援する等、耕畜連携の取組拡大を進めていきます。



WCS用稲生育調査



稲WCS収穫調製
(那須農業振興事務所)

○ 新技術導入による生産性の拡大(那須地域)

- 広大な水田の有効活用や生産性の向上を図るため、ICT機器の活用に向け、スマート農業活用研修会を開催するとともに、飼料用稲のドローン播種による省力化などに取り組んでいます。
- 令和4(2022)年7月に開催した「スマート農業技術活用研修会」には63名の参加があり、稲作において作業負担が大きい水管理について、水位の確認や水田への給水をスマートフォンで遠隔操作するシステムの紹介、自動抑草ロボットの実演を行いました。
- 今後も、関係機関・団体等と連携し、水田における新技術の導入と生産性の向上を進めていきます。



WCS用稲立毛中のドローン播種



イアコーンサイレージ収穫
(那須農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

①-5 水田の高度利用と新技術導入による生産の拡大

○ 「栃木県型地下かんがいシステム」を活用した土地利用型園芸推進(那須地域)

- 水田を活用した土地利用型園芸品目の栽培拡大を図るため、「栃木県型地下かんがいシステム」を導入したほ場で、実証試験として令和3年度は露地ねぎ、令和4(2022)年度は枝豆の作付けを行い、収量性を確認しました。
- 併せて、土地改良区の担い手や関係機関を対象に栽培実証ほ場で研修会を開催し、同システムの活用法や導入作物について検討を行いました。
- 今後も、同システムの有効性を周知し、水田を活用した土地利用型園芸を推進していきます。



研修会



枝豆の生育状況
(那須農業振興事務所)



(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

②-1 施設園芸の生産性・収益性の向上

○ 園芸大国とちぎ推進フォーラムを開催

- 国際情勢の不安定化による燃油価格の高騰などの情勢が変化中、収益性の高い園芸生産を一層拡大するため、生産者、農業団体等が一堂に会するフォーラムを開催しました。
- フォーラムでは、脱炭素技術の活用事例や、県内外の生産者の省力化・効率化の事例報告のほか、実践者によるパネルディスカッションを行いました。
- 今後は、こうした先進事例を参考に、本県園芸産地の更なる競争力強化を図り、園芸大国とちぎづくりを進めていきます。



基調講演



事例発表者等との
パネルディスカッション

(生産振興課)

○ 施設園芸“就農環境日本一”生産モデルの確立

- 今後の本県農業を担う若者が夢を持てる、高収益な施設園芸の実現を図るため、最新の施設や設備、技術を組み合わせた、施設園芸“就農環境日本一”生産モデルの構築や現地実証を進めています。
- 令和4年度は、いちご生産モデルの現地実証を行うとともに、にら生産モデルの仕様を決定しました。
- 今後は、生産モデルの現地実証や情報発信を行い、現地への普及展開を図っていきます。



いちご生産モデルの実証ほ場



にら生産モデルの仕様

(生産振興課)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

②-2 施設園芸の生産性・収益性の向上

○ にらの「1年1作連続収穫作型」の実証（上都賀地域）

- にらの栽培においては、従来の2年間で8回程度収穫する「2年1作作型」から、単収の向上を目的として、1年で5回程度収穫する「1年1作作型」の導入に向けた実証試験を進めています。
- 耕種的防除や夏期の栽培環境の最適化により、株養成期間が短縮され、収穫開始時期が前進し、収穫回数6回を達成しましたが、後半の収量の低下や葉幅が細い等の課題が明らかになりました。
- 今後は、課題解決を図りながら、現地への導入を進めていきます。



収穫1回目
(アザミウマ類の食害なし)



ハウス内の状況
(上都賀農業振興事務所)

○ いちご「とちあいか」導入推進(上都賀地域)

- 令和4(2022)年度は、60名、8.6haで「とちあいか」が栽培され、今後も生産者の増加が見込まれる中、上都賀農業振興事務所では安定栽培技術の普及を進めています。
- 栽培マニュアルの徹底に加え、ICT機器を活用して優良農家のハウス内環境データを見える化し、自身のハウスと比較可能にしたことなどにより、栽培技術が向上し、出荷量の増加や品質向上が図られました。
- 今後は、「とちあいか未来創りサポートチーム」によるきめ細かな支援に加え、ICT機器の導入も進め、「とちあいか」の安定生産を進めていきます。



「とちあいか」の栽培状況



若手生産者での検討
(上都賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

②-3 施設園芸の生産性・収益性の向上

○ 日本一のいちご産地の発展に向けた「芳賀地域115(いい・いちご)」戦略の策定(芳賀地域)

- 芳賀地域のいちご産地の更なる発展に向け、生産者、農業団体、行政機関から成る戦略会議や実務者会議を設置し、協議を行ってきました。
- その結果、令和5(2023)年1月31日に、3年後のいちご販売額115億円や、いちご関係施設利用者数11.5万人を目標とする「芳賀地域115(いい・いちご)戦略」が策定されました。
- 今後は、本戦略の目標実現に向け、関係者が一体となって取り組んで行くこととしています。



芳賀地域115 (いい・いちご) 戦略会議



芳賀地域115 (いい・いちご) 戦略 (芳賀農業振興事務所)

○ 若手トマト農業者の生産技術向上のための「スマート農業」研修会への参加(芳賀地域)

- 若手トマト農業者が、トマト栽培での環境制御機器の活用方法や栽培管理のポイントを習得するため、民間主催のオンラインセミナーを受講しました。
- セミナーは、令和3(2021)年11月～令和4(2022)年6月に、トマトの生育ステージ毎に8回開催され、延べ71名の農業者が参加しました。
- 参加者の中からは、個人のスキルアップとして、県の施設園芸収益力強化スーパーコーチ派遣事業を活用する農業者が出てくるなど、環境制御に対する関心が高まっています。



オンラインセミナー

(芳賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

②-4 施設園芸の生産性・収益性の向上

○ 急速に普及する多収で高品質ないちご品種「とちあいか」(塩谷南那須地域)

- 令和3年産の初出荷以降、「とちあいか」の生産者が急速に増加しています。令和5年産の生産者数は83名となり、管内生産者の約6割を占めます。
- 高品質なとちあいかを安定して生産するため、JAとも連携し、特にとちあいかの新規栽培者を重点的に個別指導を行っています。
- 今後も、とちあいかの特性を引き出す栽培技術の定着のため、栽培マニュアルの遵守や現地検討会による指導を定期的に行っていきます。



とちあいかの栽培ほ場



育苗期の現地検討会

(塩谷南那須農業振興事務所)

○ いちご新品種「とちあいか」の収益性向上と面積拡大(那須地域)

- 「とちあいか」の導入推進と、収量・品質向上による収益性向上を図るため、栽培講習会等での技術指導に加え、県やJA職員らがメンバーとなる「未来創りサポートチーム」による個別巡回指導を行っています。
- 令和3(2021)年度から令和4(2022)年度にかけて実証展示ほを設置して検討した結果、基肥を減らすことで障害果を軽減できることを明らかにしました。
- 今後も引き続き、「とちあいか」の収量・品質の高位平準化と、さらなる生産拡大に向けて、品種特性の周知や栽培技術の指導を徹底していきます。



栽培講習会



育苗期現地検討会

(那須農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

②-5 施設園芸の生産性・収益性の向上

○ なし老木園の改植と樹勢強化による生産性の向上(那須地域)

- 管内なし産地の若手生産者及びパートナー等を対象に、慣行せん定と樹勢強化せん定法の違いについて、座学や実習を生育ステージごとに開催しました。
- また、老木園の生産性回復のための「なし園地更新マニュアル」を作成しました。
- 今後は、作成したマニュアルを活用して、早期成園化技術による一斉改植だけでなく、樹勢強化せん定と補植による漸次改植を推進し、老木園の生産性向上を目指していきます。



樹勢強化剪定実習



現地慣行せん定実習

(那須農業振興事務所)

○ 産地強化に向けた生産組織による若手の育成(安足地域)

- JA足利花き部会では、関係機関が連携し、就農相談や補助事業の紹介など、就農希望者に対する各種支援を行っており、令和4(2022)年度には、新たに3名がトルコギキョウの作付けを開始しました。
- また、就農後においても、部会主導の勉強会や先輩生産者による栽培管理指導等を実施することで、新規就農者の早期定着を図っています。
- 新規就農者の確保と併せ、産地が主体となった若手農業者の育成により、今後のさらなる産地力強化が期待されます。



トルコギキョウ勉強会



事業を活用したハウスのリフォーム

(安足農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

③-1 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大

○ 土地利用型園芸産地育成セミナー(サツマイモ)を開催

- ・ サツマイモは、近年の焼き芋ブームや健康志向の上昇から需要が高まっており、また、県内にサツマイモ加工の実需者が複数いることから産地化が進み、令和4(2022)年度末現在で8産地が県のモデル産地となっています。
- ・ そこで、令和4(2022)年度は「苗供給」や「機械化」など産地の課題となっている事柄について、解決の一助とするための産地育成セミナーを3回開催しました。
- ・ 第3回のセミナーでは、県内実需者から需要動向を学ぶとともに、各産地からの取組事例の発表も行うことで本県のサツマイモ産地の連携が促進されました。今後も県内産地のさらなる拡大が見込まれています。



県内実需者との意見交換
(生産振興課)

○ 基盤整備を契機とした梨団地等の園芸産地づくり

- ・ 芳賀町の稲毛田地区では、ほ場整備により分散していた梨畑等を集約するとともに、用排水施設の整備と併せて農道の整備を行い効率的な生産物の輸送等が可能となりました。
- ・ また、稲毛田梨団地利用組合を設立し、ブランド梨「にっこり」の共同育苗、梨棚の設置、共同利用機械の導入等により、効率的な生産体制を整えました。
- ・ 今後は、梨団地全域で新たな樹形を採用し、省力化と早期成園化を図り、農業者の収益性向上を目指していきます。



集約化された梨団地



整備された道路や排水路

(生産振興課・農地整備課)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

③-2 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大

○ 園芸産地づくりに向けた農地整備事業による水田の畑地化

- 下野市の薬師寺・柴地区において、露地野菜等の生産拡大に向け、農地整備事業を実施し、水田の汎用化や、畑地化を進めています。
- 葉物野菜生産者で構成する「しもつけ葉物生産組合」が設立され、整備された畑において、コマツナ等の栽培を開始しました。
- 今後、生産組合は、集出荷施設や調整機などの整備を進め、労働力の確保や販路の開拓により、産地化を図っていきます。



畑地でのコマツナ栽培



整備された畑地

(農地整備課)

○ サツマイモの自家増殖苗生産技術確立に向けた取組(河内地域)

- サツマイモ定植苗の供給が不安定である状況を受け、河内管内で自家増殖を行う生産者の事例を調査し、栽培マニュアルを作成しました。
- 自家増殖技術の調査結果は、生産者への個別指導や土地利用型園芸産地育成セミナーで情報提供するなど、作付推進に活用しています。
- 自家増殖技術を普及することで品質の良い苗を適期に定植することが可能となり、更なるサツマイモの振興が期待されます。



サツマイモ自家増殖の様子



栽培マニュアル

(河内農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

③-3 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大

○ 課題と推進対象、目標を明確化し、さといも推進2ndステージが始動(上都賀地域)

- 上都賀地域は、古くから県内でもさといも栽培が盛んな地域です。しかし、近年は高齢化などの理由で、栽培者・面積は減少傾向にあります。
- 「さといも推進2ndステージ」を立ち上げ、所内の連携を強め、土地改良区と水稻農家へのさといもの作付拡大を推進する体制を強化しました。令和4(2022)年度は、機械化一貫体系の普及による省力化及び規模拡大を目的に収穫実演会を開催しました。
- 今後は、引き続き土地改良区への面的推進と水稻農家への個別巡回を軸に、機械実演会・研修会を開催して更なる推進を図ります。



収穫実演会の様子



土地改良区への説明会
(上都賀農業振興事務所)

○ 芳賀町若手農業者への高収益作物の導入支援(芳賀地域)

- 米価の低迷に伴い、「加工用じゃがいも」の生産を始めた芳賀町の若手農業者(2戸)に対し、出荷先の企業と連携した技術支援を開始しました。
- じゃがいもの大規模経営に取り組むにあたり、農業者の意識改革を図る目的で、宮城県等の先進事例調査の実施や各種補助事業を活用した経営シミュレーションの提案などの支援を行いました。
- その結果、9月に県のモデル産地に承認され、加工用じゃがいも等の産地化に着手しています。



企業と連携した技術支援



優良事例調査

(芳賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

③-4 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大

○ さつまいも導入で安定した「いちご複合経営」を推進(下都賀地域)

- いちご栽培農家が仲間と組織化を図り、水田を有効活用するため、高収益な露地野菜のさつまいもを導入する試みが始まりました。
- さつまいもの収穫は、いちごの収穫が始まる前の農閑期に行うため、パートや技能実習生の働く場を新たに創出するなど、経営発展が可能です。
- 今後は作付面積を拡大し、市場出荷にとどまらず、焼き芋等に加工し高付加価値で販売することが当面の目標で、産地の活性化が期待されます。



機械による収穫作業



生育状況を確認するメンバー

(下都賀農業振興事務所)

○ 急拡大する塩野谷農協さくらさつま芋部会(塩谷南那須地域)

- 干し芋向け加工用さつまいもを生産・出荷している塩野谷農協さくらさつま芋部会は、令和3(2021)年3月に発足し、土地利用型野菜のモデル産地となりました。
- ほ場見学会や機械実演会の開催、また補助事業等の活用により装備拡充及び規模拡大に向けて取組んだ結果、部会員数は9経営体(部会設立時)から32経営体、面積は3haから12haに増加しました。
- 部会員でもある干し芋加工企業と連携し、貯蔵施設の共同利用や勉強会などの部会活動を支援していきます。



機械実演会



専門家を招いた育苗勉強会
(塩谷南那須農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

③-5 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大

○ 土地利用型園芸の推進(那須地域)

- ・ 那須地域の広大な水田をフルに活用した土地利用型園芸の振興を図るため、5回シリーズで土地利用型園芸作物推進研修会を開催し、管内や県内の優良事例を調査しました。
- ・ また、「那須地域の水田活用に適した園芸品目の選定と栽培上の留意点」と題して労働負荷の軽減や推進品目の選定等についてのセミナーを開催し、講演とアシストスーツ4機種の実演を実施しました。
- ・ 今後も関係者と一体となり、農地整備等と連携し、水田をフルに活用した高収益土地利用型園芸作物の推進に取り組んでいきます。



研修会



セミナー (アシストスーツ体験)

(那須農業振興事務所)

○ 水田露地野菜「湛水サトイモ栽培」の推進(安足地域)

- ・ 湿害に強く収益性の高い水田露地野菜品目である「さといも」の普及に向けて、令和3(2021)年度から、生育期のほ場に水をかけ流して栽培する「さといも湛水栽培」の実証を行っています。
- ・ これにより、収量の増加やコガネムシの食害軽減効果を実証されるとともに、基肥に肥効調節型肥料を用いた施肥体系が省力的であり、湛水栽培に適していることが示唆されました。
- ・ 今後は、栽培体系の確立による産地の拡大に向けて、当地域に適した施肥方法やかん水方法について検討を進めていきます。



さといも湛水栽培



現地検討会の様子

(安足農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

④-1 低コスト生産による稲・麦・大豆の競争力の強化

○ 令和4年度栃木県米づくりセミナーを開催

- 県では、需要が見込まれるマーケットへの的確に対応した米づくりの実現に向けて、超低コスト生産モデルの普及や「とちぎの星」の高品質化を推進しています。
- 取組の拡大を図るため、「栃木県米づくりセミナー」を開催し、米の低コスト生産に取り組む生産者3名による実践に当たったのポイントや、「とちぎの星」食味コンテストで大賞を受賞した生産者の取組事例を紹介しました。
- 今後もセミナーを活用し、取組成果を生産者に広く周知することにより、県内への普及展開を図っていきます。



低コスト生産に取り組む生産者を対象とした「栃木県米づくりセミナー」の開催

(生産振興課)

○ 子実用とうもろこしの安定生産に向けた現地実証

- 輸入飼料価格が高騰する中、飼料自給率を向上し、より安定した畜産経営への転換を図るため、県内2ヶ所で子実用とうもろこしの栽培実証が行われています。
- 子実用とうもろこしの収穫時には、生産者・指導者を参集した実演会等を実施し、知識と技術の普及を図っています。
- 今後は、播種時期や病虫害対策等の更なる検討を行い、栽培技術の向上を目指していきます。



収穫実演会の様子



収穫期のとうもろこし

(畜産振興課)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

④-2 低コスト生産による稲・麦・大豆の競争力の強化

○ 鶏糞を活用した大豆の狭畝栽培によりグリーンな栽培体系への転換を実証(上都賀地域)

- 鹿沼市の農業生産法人では、麦後に大豆を作付ける体系であるため、播種時期の遅れによる減収が課題でした。また、化成肥料の高騰対策として、有機質肥料への転換も検討されていました。
- 遅播き時の狭畦栽培、鶏糞ペレットの施用、一発耕起播種機による省力化を実証する展示ほを設置し、化成肥料から鶏糞ペレットに全量代替しても県平均単収より多収を実現できました。
- 今後は、土壌分析の結果(可給態窒素含量等)に応じた鶏糞ペレット施用量の調整を行う必要があります。



狭畝栽培のほ場

一発耕起播種機による播種作業

(上都賀農業振興事務所)

○ スマート農業機械導入による作業の効率化(芳賀地域)

- 土地利用型経営体の規模拡大に対応した省力化・自動化等技術の導入を推進するため、研修会等で情報提供を行いました。
- その結果、真岡市ではロボットトラクターやロボット田植機、芳賀町では水管理システム等、スマート農業機械の導入が進みました。
- スマート農業技術は、作業の省力化が可能となる技術のため、今後も情報提供等により導入の推進を図っていきます。



ロボットトラクター



ロボット田植機

(芳賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

④-3 低コスト生産による稲・麦・大豆の競争力の強化

○ スマート農業研修会の開催(安足地域)

- 令和4(2022)年10月、JA佐野研修センターにおいて先端技術を搭載した農業機械の実演会を開催し、認定農業者や農業士、土地改良区関係者など約120名が参加しました。
- 当日は、自動操舵トラクタや自動操舵コンバインの実演が行われ、スマート農業はこれからの農業に必要な技術であるとの理解がより一層深まりました。
- 安足地域では、スマート農業の普及促進に合わせて、最大限の効果を発現させるための圃場整備も推進していくこととしています。



メーカーによる先端技術紹介



自動操舵トラクター実演

(安足農業振興事務所)



(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

⑤-1 生産性・持続性の高い畜産経営体の育成

○第12回全国和牛能力共進会にて好成績

- 令和4(2022)年10月に第12回全国和牛能力共進会が鹿児島県で開催され、栃木県からは種牛の部6頭、肉牛の部2頭の計8頭を出品しました。
- 共進会では、種牛の部が1等3席、肉牛の部が優等9席となるなど非常に素晴らしい成績を残しました。
- 5年後の第13回北海道大会での更なる好成績を目指すため、生産者と関係機関団体が一丸となり、本県和牛の改良を進めていきます。



種牛の部の審査風景



出品枝肉(優等9席)
(畜産振興課)

○ 飼養衛生管理基準の遵守徹底の指導強化

- 鳥インフルエンザウイルスや豚熱ウイルスなどの病原体の侵入防止には、各農場が守るべき衛生管理の基準(飼養衛生管理基準)を遵守することが重要です。
- 飼養衛生管理基準は、家畜の種類ごとに定められており、遵守徹底のため、これまでの発生農場の疫学調査結果を踏まえて指導を強化しています。



畜舎出入り時の長靴の履き替え場所の設置
(優良事例)

(畜産振興課)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

⑤-2 生産性・持続性の高い畜産経営体の育成

○ 第63回全国家畜保健衛生業績発表会で農林水産大臣賞を受賞

- 農林水産省主催の第63回全国家畜保健衛生業績発表会において、県北家畜保健衛生所が発表した「豚熱発生一農場の再開に向けた取組」が、最上位の農林水産大臣賞を受賞しました(本県として2年連続の受賞)。
- 本県では豚熱の発生予防対策指導、まん延防止措置のほか、再開に向けた衛生指導による農場支援にも努めており、今後も県内の畜産振興に資する家畜衛生の取組を推進していきます。



県庁で開催した受賞報告会の様子

(畜産振興課)

○ 獣医師養成確保修学資金給付事業を開始

- 令和4(2022)年度から、大学卒業後に栃木県職員(農政部の獣医師職)として就業を希望する獣医学専攻の学生に対し、修学資金を給付する事業を開始しました。
- 獣医系各大学を訪問し、公務員獣医師としての業務内容や給付事業内容の説明会を開催し、令和4年度は1名の獣医学生に給付を決定しました。
- 令和5(2023)年度以降も修学資金受給や栃木県への就業を希望する学生増加に向け周知を図っていきます。



大学で実施した説明会の様子

(畜産振興課)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

⑤-3 生産性・持続性の高い畜産経営体の育成

○ 耕畜連携による自給飼料増産の推進(芳賀地域)

- 輸入飼料価格高騰の長期化による畜産経営の圧迫を軽減するため、水田を活用して自給飼料の増産を進めています。
- 収量性やサイレージ品質の優れた奨励品種(極短穂茎葉型品種)の導入により、WCS用稲の栽培面積が拡大しました。また、耕畜連携により、飼料米の地域内流通が進み、粳米サイレージの生産量が増加しました。
- 今後も、耕畜連携による良質な自給飼料の生産拡大を推進していきます。



WCS用稲の収穫



粳米サイレージ調製作業

(芳賀農業振興事務所)

○ 子実トウモロコシ生産で水田戦略的利活用と自給飼料増産(下都賀地域)

- 飼料用トウモロコシは、実も茎葉も細断しサイレージ利用するのが一般的ですが、近年栄養価の高い子実のみを利用する取組が全国的に増えています。
- 管内の関心の高い米麦農家と養鶏農家が研究会を発足し、飼料製造業者も含めた関係者が栽培・流通・給与の実証に向けて取り組んでいます。
- 今後は、早期に普及定着を図り、国産飼料100%の畜産物が年間とおして生産できるよう、作付面積を拡大させていく予定です。



生育状況



収穫作業状況

(下都賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

⑤-4 生産性・持続性の高い畜産経営体の育成

○ 経営内放牧による経営規模の拡大(塩谷南那須地域)

- 畜産農家等が、草地や休耕地に柵を設け肉用牛などを放牧する「経営内放牧」を導入することにより、飼料コストの低減や経営規模の拡大が期待されます。
- 現地検討会や研修会を開催し経営内放牧を推進した結果、令和4(2022)年度には導入農家が5戸増え、利用頭数は27頭増加し、管内合計で541頭となりました。
- 今後も調査や研修会を実施し、さらなる理解促進や導入・拡大を支援していきます。



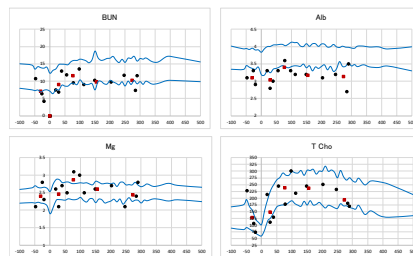
単管パイプを利用した経営内放牧



現地検討会
(塩谷南那須農業振興事務所)

○ 代謝プロファイルテストで精密飼養管理(那須地域)

- 乳用牛と肉用牛(繁殖牛)の生産性を向上し、畜産経営の安定化を図るため、血液検査等の結果を活用した代謝プロファイルテストによる精密な飼養管理に取り組んでいます。
- 農協、酪農協、家畜保健衛生所、畜産酪農研究センターと連携し、飼養牛の血液成分、ボディコンディションスコア、飼料給与などのデータを分析・検討した結果、適切に飼養管理改善が図られました。
- 今後も、関係機関・団体等と連携し、代謝プロファイルテスト等のデータを活用することで、生産性の高い飼養管理を進めていきます。



代謝プロファイルテストグラフ
(血液成分値の標準値との比較)



飼料給与内容や量を調査

(那須農業振興事務所)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

①-1 農産物のブランド力向上と競争力の強化

○ 銀桜サーモン 管理釣り場へ

- 県では、令和4(2022)年4月に、県の新しい特産魚「銀桜(ぎんおう)サーモン」の名称発表を行いました。
- 銀桜サーモンは、管理釣り場向けに開発された魚で、令和4(2022)年度は県内13か所の管理釣り場に出荷されました。銀桜サーモンの特徴である引きの強さで県内の管理釣り場が賑わっています。
- 今後、生産拡大と振興を図り、農村地域への釣り人の誘客を促進するとともに、食用魚としてのブランド化を進めるため、食味や身色をさらに良くする技術開発に取り組みます。



精悍な銀桜サーモンの姿



賑わう管理釣り場

(農村振興課)

○ 「いちご王国」アンバサダーによる情報発信

- 「いちご王国」の魅力や栃木県のいちごに関連する情報を自ら積極的にSNS等で発信することを目的に、「いちご王国」アンバサダーを募集し、21名に委嘱しました。
- アンバサダーにはSNS等で情報を発信いただいたほか、イベント等でも活躍いただきました。また、いちご体験ツアーを実施し、とちぎのいちごを堪能してもらい、いちごの魅力を再確認いただきました。
- 今後、アンバサダーの発信力を活かし、更なる情報の拡散を図り、魅力あふれる「いちご王国・栃木」を発信していく予定です。



委嘱式後の集合写真



いちご狩りの様子

(経済流通課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

①-2 農産物のブランド力向上と競争力の強化

○ 「いちご王国・栃木の日」5周年記念イベントの開催

- 「いちご王国・栃木の日」制定5周年を記念し、プロモーション大賞及びスイーツコンテストの表彰セレモニーやいちご関連商品を取り扱うマルシェといったイベントを1月15日に県議会議事堂と県庁本館で開催しました。
- 地域学生によるステージパフォーマンスやスイーツコンテスト受賞作品の販売等が行われ、約5,000人の来場者に対し「いちご王国」をPRしました。
- 今後はより広くPRを行うため、市町や協賛事業者と連携してイベントを展開する予定です。



県議会議事堂でのセレモニー



県民ロビーでのマルシェ

(経済流通課)

○ 長距離バスを活用した関西への「とちあいか」輸送試験の実施

- 関西圏における県産いちごの認知度向上や販路開拓に向けて、今年度新たに宇都宮～大阪間の長距離バスを活用し、「とちあいか」の試験輸送に取り組みました。
- 輸送した果実の品質調査を実施し有効性を確認したほか、「とちあいか」を大阪市内の百貨店や果専門店等で販売し、消費者等から高い評価を得ました。
- 今後は、更なる販路拡大に向け、市場間流通を活用した輸送量の増加及び量販店でのPR等により、関西圏でのシェアを高めていく予定です。



高速バスのトランクルームを利用



輸送したとちあいか

(経済流通課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

①-3 農産物のブランド力向上と競争力の強化

○ ユニークセリングポイントを生かした「とちあいか」、「もち絹香」のプロモーションの実施

- 分析調査等により発掘した「とちあいか」、「もち絹香」のユニークセリングポイントについて、消費者の評価を得るため、テストマーケティングや情報発信を実施しました。
- 大手企業の社員食堂で「もち絹香」の特長をPRし、もち絹香入りご飯と白米を提供したところ、99%の人がもち絹香入りを選択しました。また、首都圏量販店80店舗で「とちあいか」の特長をPRして販売を実施したところ、消費者の購買意欲が喚起されました。
- 今後は、テストマーケティング等の知見を生かし、農業団体等が行うプロモーションや機能性を表示した商品化等の支援を行う予定です。



大手企業社員食堂での
テストマーケティング



首都圏量販店での販売
(経済流通課)

○ キラリと光るとちぎの星食味コンテストを開催

- とちぎの星の家庭内需要拡大に向け、認知度やブランド価値の向上を目指すとともに、品質・食味の向上につなげるため、今年度新たに食味コンテストを開催しました。
- 応募総数40点の中から、機器分析や食味官能評価による審査を経て大賞1点、金賞4点、銀賞5点を選出しました。また、入賞米6袋を首都圏百貨店で700円/kgと高値で販売し、完売する等、価値が認められました。
- 次年度も県全体でとちぎの星の品質向上に取り組み、食味コンテストを継続開催することで、生産者の意欲向上やプレミアム商品化につなげていきます。



食味コンテスト表彰式



首都圏百貨店での販売
(経済流通課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

①-4 農産物のブランド力向上と競争力の強化

○ 県産米消費拡大事業の実施

- 県産米の消費拡大を図るため、料理教室での県産米レシピレッスンや県産米購入者を対象にしたキャンペーン、県内宿泊施設での「とちぎの星」プレゼント等の事業を実施しました。
- レシピレッスンのオンライン配信やLINEを使ったキャンペーン展開等デジタル技術も活用し、県内外を問わず消費者への県産米PRを行いました。
- 今後も様々な手法により、県産米の消費拡大に繋がるPRを展開していきます。



とちぎの星を使った
レシピレッスン



県産農産物が当たる
キャンペーン

(経済流通課)

○ 人気お笑い芸人「U事工事」のYouTubeチャンネルなどによるとちぎ和牛のPR

- とちぎ和牛のブランド力強化に向け、本県出身人気お笑い芸人「U事工事」のYouTubeチャンネルにて、とちぎ和牛の魅力や美味しい食べ方を発信しました。
- また、とちぎ和牛を食べられる店舗、購入できる店舗及び通販サイトをまとめたランディングページを作成し、情報の一元化を図りました。
- 引き続き、消費動向に注視しながら、とちぎ和牛のブランド力向上につながるPRを実施していきます。



Youtubeサムネイル



ランディングページ

(畜産振興課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

①-5 農産物のブランド力向上と競争力の強化

○ 二期作で上都賀地域のそばブランド力強化を目指す(上都賀地域)

- そばは二期作(夏そば・秋そば)による生産が行われていますが、二期作は異なる品種で作付のため交雑による品質・収量の低下の懸念や品種としてのブランド力の向上が難しいことが課題でした。
- そこで二期作に適した国育成品種の導入に向けて、適応性試験を実施するとともに生産者、実需者、関係機関・団体で構成する「上都賀地方そば新品種導入検討会」を6月に設置しました。
- 今後、新品種の本格的な導入に向けて同検討会による新品種の評価をさらに進めていきます。



上都賀地方そば新品種導入検討会



新品種「NARO-FE-1」(左側)
(上都賀農業振興事務所)

○ 下都賀地域食材提案会の開催(下都賀地域)

- 下都賀地域で生産される農産物や加工品の認知度向上及び販路開拓を目指して、下都賀地域食材提案会を開催しました。
- 下都賀農業振興事務所管内のJA、農業者、6次産業化実践者など、合計12の団体が出展し、ブースを訪問した県外レストランのシェフや、県内のバイヤーを相手に、農産物や加工品のPRや情報交換が行われました。
- 今後も、生産者・加工業者と食品・流通企業等とのマッチングに取り組んでいきます。



会場の様子



農産物のPRを行う出展者
(下都賀農業振興事務所)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

①-6 農産物のブランド力向上と競争力の強化

○ 管内酒蔵と農業高校と連携した水稲「愛国3号」復活プロジェクト(下都賀地域)

- 需要に応じた収益性の高い米づくりの1つとして、酒米「愛国3号」の生産拡大を進めるため、「酒米復興プロジェクト」が令和4(2022)年度からスタートしました。
- 本プロジェクトは、下都賀管内の酒造メーカー2社と農業高校2校が連携し、大正期に県内に普及されていた「愛国3号」を酒米として復活させる取組で、令和4(2022)年度は管内農業高校(2校)で種子増殖を行い、11kgの種子粃が確保されました。
- 今後は、管内生産者による令和6(2024)年の試験醸造用栽培や令和7(2025)年からの一般栽培に向けた支援を行う予定です。



高校生による田植作業



高校生による収穫作業
(下都賀農業振興事務所)

○ 第9回那須地域良食味米コンクールの開催(那須地域)

- 那須地域のお米のPRやブランド力向上を図るため、「第9回那須地域良食味米コンクール」を開催しました。
- 管内各地から61点の出品があり、機械による食味に関する成分分析や、県内外の消費者10名ととちぎフレッシュメイトによる食味審査を行いました。
- 「コシヒカリ部門」は那須塩原市の平山岳夫氏が、「なすひかり・その他良食味米品種部門」では那須塩原市のアーデルファーム株式会社が最優秀賞に輝きました。
- 今後も、コンクールを継続し、那須地域産米のブランド力向上につなげていきます。



「コシヒカリ部門」
平山 岳夫氏



「なすひかり・その他の部門」
アーデルファーム株式会社
(那須農業振興事務所)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

②-1 農産物の輸出拡大

○ 輸出拡大に向けた海外バイヤーの招へい

- 県産農産物の魅力を伝え、取引拡大につなげるため、海外の農産物バイヤーを栃木県へ招き、県内のいちごや梨、牛肉、コメの産地等を案内しました。
- タイ(10月)、ベトナム(10月)及びシンガポール(11月)のバイヤーに対し、栽培のこだわりや安全・安心の確保に向けた取組を紹介するとともに、意見交換を実施しました。
- バイヤー招へいを通じて、これまでの販路拡大に向けた取組や県産農産物の品質等が認められ、輸出拡大に繋げることができたことから、更なる取引拡大に向けてオールとちぎで対応を進めていきます。



にっこり生産ほ場の視察



生産団体との意見交換

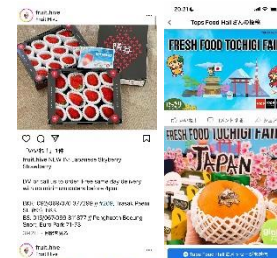
(経済流通課)

○ 東アジア、東南アジアにおける青果物プロモーションの実施

- 海外の安定的な販路を確固たるものとするため、10月～3月に県産青果物の主要な輸出先である東アジア、東南アジアのデパートや量販店において、試食販売などの現地プロモーションを実施しました。
- 店頭での試食販売のほか、SNSを利用した販売促進活動やECサイトの活用など、各国マーケットの情勢に合わせたプロモーションを実施しました。
- 引き続き、輸出ターゲット国の状況を分析し、効果的なプロモーションの展開により、需要の拡大を図っていきます。



店頭での試食販売活動(タイ)



SNSを活用した販売促進活動

(経済流通課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

②-2 農産物の輸出拡大

○ 台湾の輸入規制に対応した病害虫防除方法の実証

- 令和4(2022)年2月に輸入規制が緩和された台湾への輸出再開に向けて、台湾の残留農薬の輸入規制に対応するため、いちごと梨の生産実証に取り組みました。
- 県内の生産者等の協力のもと、実証ほ(いちご2戸、梨1戸)を設置し、台湾に輸出可能ないちごと梨を生産することで、いちごは16年ぶり、梨は18年ぶりに輸出することができました。
- 今回の生産実証の取組等を取りまとめ、作成した「台湾向け栽培マニュアル」を活用し、台湾向けの輸出に取り組む生産者や産地の確保を進めていきます。



梨の実証ほ場



いちごの輸出再開
(経済流通課)

○ 台湾の見本市出展やフェアの開催で新たな販路を開拓

- 台湾での販路を開拓するため、台北国際食品見本市(6月)と高雄国際食品見本市(10月)に出展するとともに、現地のバイヤーを本県に招へいし、産地を紹介することで、新たな取引につなげました。
- また、2~3月には、台湾の百貨店や日系小売店でいちごと梨の試食販売プロモーションを開催し、消費者から食味などで高い評価をいただきました。
- 今後は、バイヤーとの関係強化を図るとともに、関係機関と連携して販路の拡大を目指してきます。



見本市の出展



バイヤー招へい



現地小売店でのPR

(経済流通課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

②-3 農産物の輸出拡大

○ パリの見本市で新たな販路を開拓

- 10月には、フランスの国際見本市「SIAL PALIS2022」に栃木県ブースを出展し、牛肉、梨、パックご飯、米粉の展示や試食提供を通じ、県産農産物の魅力をPRしました。
- 特に米加工品は、米粉を使った菓子などを試食PRしたことで、来場された多くの菓子関係のバイヤー等から、食感が豊かであることが評価されました。
- また、開催期間中に現地の市場調査を実施し、県産農産物の輸出の可能性を見いだすことができたことから、継続的なプロモーションの実施によりEUへの販路開拓を目指していきます。



栃木県ブースの様子



来場者にPRする様子

(経済流通課)

○ 「とちあいか」輸出拡大の取組

- 今後、生産の拡大が見込まれる「とちあいか」の販路拡大を図るため、タイにおける知事トップセールスに加え、香港・東南アジアにおける試食販売やSNSを活用したプロモーションに取り組み、「とちあいか」の輸出拡大を図りました。
- 現地の試食販売では「甘くておいしい」と好評であり、令和5年産の輸出量は東南アジアを中心に増加しています。
- 今後は、輸送時の鮮度や品質保持対策を強化するとともに、産地や輸出業者との連携を更に強化し、輸出拡大に取り組んでいきます。



タイでのプロモーション



販売促進の統一バナー

(経済流通課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

②-4 農産物の輸出拡大

○ 良食味多収品種を用いた輸出用米の拡大 (安足地域)

- 主食用米の需要減少が進む中、佐野農業協同組合では、需要が高まっている良食味多収品種「にじのきらめき」の輸出促進に向けて、市場評価等を確認するためのテストマーケティングに取り組みました。
- 令和3(2021)年産は香港へ10tを輸出し、市場で受け入れられる十分な品質・食味であるとの評価を得たことから、令和4(2022)年産は関係者の協力の下で数量を15tに拡大し輸出しています。
- 今後は、輸出の継続・拡大を目指して、損益の試算を行いながら、関係者で調整を進めていく予定です。



輸送時のコンテナ内の様子

水分	良品	粉状質粒	その他	精米白度
14.9%	95.5%	3.0%	1.5%	40

穀粒判別機等による白米検査結果

(安足農業振興事務所)



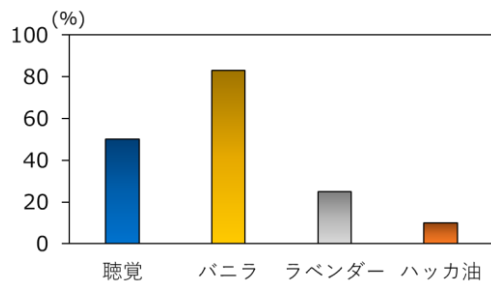
(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

③-1 次世代を見据えた研究開発の推進

○ バニラ噴霧による群編成時の母豚の闘争抑制技術を開発

- 母豚管理は家畜福祉や省力化の観点から群飼が注目されていますが、群編成時の闘争による母豚の負傷が問題となります。そこで、母豚の闘争を抑制する方法について試験を実施しました。
- 豚の聴覚や嗅覚を刺激することによる闘争の抑制効果を調べた結果、バニラの甘い香りには、闘争を緩和させる一定の効果が確認されました。
- 今後、母豚の群飼管理における技術対策として普及を図っていきます。



刺激により抑制効果が確認された割合



バニラの噴霧

(畜産酪農センター)

○ いちご「ミルキーベリー(栃木iW1号)」の安定栽培法の確立

- いちご「ミルキーベリー」は、大果で果皮の色が白いちごで、糖度が高く、食味が良好な品種です。品種の特性に合わせた安定栽培法を明らかにしました。
- 育苗時の施肥量や定植後の温度管理、商品価値が低くなる「黄変果」の発生要因を解明し、対策技術を確認しました。
- 今後は、栽培マニュアルを作成し、生産者に周知することで高品質安定栽培法の普及を図っています。



ミルキーベリー



黄変果の発生軽減

(農業試験場)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

③-2 次世代を見据えた研究開発の推進

○ あじさい育成品種の安定生産技術の確立

- 県オリジナルの八重咲き性あじさい新品種「パラソルロマン」「エンジェルリング」「プリンセスリング」の高品質規格品の安定生産を図るため、栽培技術の確立に取り組みました。
- 母の日向け出荷のための摘芯時期や品質を向上させる低温遭遇期間、発色を良くするりん酸肥料の施肥量を明らかにしました。
- 今後は生産者の組織と連携を図り、品質向上と安定生産に取り組み「とちぎのあじさい」のブランド力強化を図っていきます。



パラソルロマン



エンジェルリング (左) と
プリンセスリング (右)

(農業試験場)

○ 食用大麦「もち絹香」の安定多収栽培の確立

- 食用大麦「もち絹香」は、他の麦より穂の数が多く、背丈が低いいため、県の標準施肥量より増やしても倒れずに収量が多くとれること、また、春先に肥料を施すと収量が多くなることが、試験で確認されました。
- この試験結果を基に「もち絹香」を農家の方が安定して、栽培に取り組めるよう、施肥の基準を定めました。
- 今後は、さらに安心して生産ができるよう、生育診断技術の精度向上を図っていきます。

	地力が低い等、低収になりやすいほ場	地力が高い等、多収が見込めるほ場
基肥窒素量	4kg/10a	
2月追肥窒素量	8kg/10a	4kg/10a
3月追肥窒素量	0~4kg/10aまで	
総窒素施肥量の目安	12~16kg/10a	8~12kg/10a

●基肥で減らしたリン酸・カリは単肥で必要量を補充する。
※3月追肥は生育診断によって追肥窒素量を決定する。

もち絹香施肥基準



(左から) もち絹香、とちのいぶぎ、サチホゴールド

(農業試験場)